

平成16年度財政健全化対策

- 1 頁 **平成15年度から平成21年度までの予算編成に係る財源対策**
『平成16年度見直し版(H16.08.09)』【最終報告】
 - ・財政収支見通し
 - ・財源対策
- 2 頁 **・財政健全化対策後の財政収支見通し**
- 3 頁 **平成16年度財政健全化対策の概要**
- 7 頁 **平成16年度財政健全化対策についての説明**

別冊 全庁的特定項目『見直し対象事業』一覧

(具体的な事業の見直し内容については、別冊のPDFファイルをご覧ください。)

千歳市総務部財政課

平成15年度から平成21年度までの予算編成に係る財源対策『平成16年度見直し版(H16.08.09)』【最終報告】

『財政収支見通し』

(単位：千円)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H15～H19合計	H20	H21	H17～H21合計
1 歳入一般財源	22,978,809	22,065,789 <small>913,020</small>	21,594,642 <small>471,147</small>	21,398,200 <small>196,442</small>	20,987,800 <small>410,400</small>	21,225,500 <small>237,700</small>	107,271,931	21,397,300 <small>171,800</small>	21,530,600 <small>133,300</small>	106,539,400
2 歳出一般財源	23,999,281	23,565,789 <small>433,492</small>	22,994,642 <small>571,147</small>	22,882,797 <small>111,845</small>	23,398,238 <small>515,441</small>	23,795,379 <small>397,141</small>	116,636,845	24,115,609 <small>320,230</small>	23,945,659 <small>169,950</small>	118,137,682
3 経常的経費	16,827,889	16,546,934 <small>280,955</small>	16,436,472 <small>110,462</small>	16,413,573 <small>22,899</small>	16,815,886 <small>402,313</small>	17,111,292 <small>295,406</small>	83,324,157	17,382,170 <small>270,878</small>	17,229,916 <small>152,254</small>	84,952,837
4 臨時的経費	5,229,554	4,976,160 <small>253,394</small>	5,004,073 <small>27,913</small>	5,257,079 <small>253,006</small>	5,409,895 <small>152,816</small>	5,540,626 <small>130,731</small>	26,187,833	5,586,282 <small>45,656</small>	5,600,356 <small>14,074</small>	27,394,238
5 投資的経費 (施設維持補修・元利補給等)	775,822	838,002 <small>62,180</small>	723,606 <small>114,396</small>	712,145 <small>11,461</small>	672,457 <small>39,688</small>	643,461 <small>28,996</small>	3,589,671	647,157 <small>3,696</small>	615,387 <small>31,770</small>	3,290,607
6 投資的経費 (事業費)	1,166,016	1,204,693 <small>38,677</small>	830,491 <small>374,202</small>	500,000 <small>330,491</small>	500,000 <small>0</small>	500,000 <small>0</small>	3,535,184	500,000 <small>0</small>	500,000 <small>0</small>	2,500,000
7 財源不足額(A)	1,020,472	1,500,000	1,400,000	1,484,597	2,410,438	2,569,879	9,364,914	2,718,309	2,415,059	11,598,282
8 財源不足累計額(B) (H17年度以降)				1,484,597	3,895,035	6,464,914		9,183,223	11,598,282	

『財源対策』

9 単年度歳出削減額	0	250,625	639,888	700,000	700,000	700,000	2,990,513	700,000	700,000	3,500,000
10 歳出削減累計額(C) (H17年度以降)	0			700,000	1,400,000	2,100,000	4,200,000	2,800,000	3,500,000	10,500,000
11 歳出削減累計額(D)	0	250,625	890,513	1,590,513	2,290,513	2,990,513	8,012,677	3,690,513	4,390,513	14,952,565
12 歳出削減後の不足額(A)+(C)(E)	1,020,472	1,500,000	1,400,000	784,597	1,010,438	469,879	5,164,914	81,691	1,084,941	1,098,282
13 基金充当(F)	1,020,472	1,500,000	1,400,000	784,597	700,000	0	4,384,597	0	300,000	1,184,597
14 単年度収支額(E)+(F)	0	0	0	0	310,438	469,879	780,317	81,691	784,941	86,315
15 累積収支額(：累積赤字額)		0	0	0	310,438	780,317		698,626	86,315	

『財政健全化対策後の財政収支見通し』

(単位：千円)

	区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H15～H19合計	H20	H21	H17～H21合計
1	歳入一般財源(A)	22,978,809	22,065,789	21,594,642	21,398,200	20,987,800	21,225,500	107,271,931	21,397,300	21,530,600	106,539,400
2	歳出一般財源(B)	23,999,281	23,565,789	22,994,642	22,182,797	21,998,238	21,695,379	112,436,845	21,315,609	20,445,659	107,637,682
					22,882,797 700,000	23,398,238 1,400,000	23,795,379 2,100,000	116,636,845 4,200,000	24,115,609 2,800,000	23,945,659 3,500,000	118,137,682 10,500,000
3	経常的経費	16,827,889	16,546,934	16,436,472	15,713,573	15,415,886	15,011,292	79,124,157	14,582,170	13,729,916	74,452,837
					16,413,573 700,000	16,815,886 1,400,000	17,111,292 2,100,000	83,324,157 4,200,000	17,382,170 2,800,000	17,229,916 3,500,000	84,952,837 10,500,000
4	臨時的経費	5,229,554	4,976,160	5,004,073	5,257,079	5,409,895	5,540,626	26,187,833	5,586,282	5,600,356	27,394,238
5	投資的経費 (施設維持補修・元利補給等)	775,822	838,002	723,606	712,145	672,457	643,461	3,589,671	647,157	615,387	3,290,607
6	投資的経費 (事業費)	1,166,016	1,204,693	830,491	500,000	500,000	500,000	3,535,184	500,000	500,000	2,500,000
7	財源不足額(A)-(B)(C)	1,020,472	1,500,000	1,400,000	784,597	1,010,438	469,879	5,164,914	81,691	1,084,941	1,098,282
					1,484,597 700,000	2,410,438 1,400,000	2,569,879 2,100,000	9,364,914 4,200,000	2,718,309 2,800,000	2,415,059 3,500,000	11,598,282 10,500,000
8	基金充当(D)	1,020,472	1,500,000	1,400,000	784,597	700,000	0	4,384,597	0	300,000	1,184,597
9	単年度収支額(C)+(D) (H17年度以降)				0	310,438	469,879	780,317	81,691	784,941	86,315
					700,000 700,000	1,710,438 1,400,000	2,569,879 2,100,000	4,980,317 4,200,000	2,718,309 2,800,000	2,715,059 3,500,000	10,413,685 10,500,000
10	財源不足累計額 (H17年度以降)				0	310,438	780,317		698,626	86,315	
					700,000 700,000	2,410,438 2,100,000	4,980,317 4,200,000		7,698,626 7,000,000	10,413,685 10,500,000	

平成16年度財政健全化対策の概要

平成17年度予算に係る財政健全化対策 729,800千円

基本方針

- 1 新規事業の凍結（緊急性のあるものを除く。）
- 2 全事業（補助・単独）の見直し
- 3 内部管理経費の抜本の見直しによる徹底した削減
- 4 投資的経費の抑制

歳入確保に向けた取組み 68,000千円

市税収入の確保 4,000千円

- ・ 納税に関する督促指導や滞納処分の強化
- ・ 固定資産税の課税客体の把握強化
- ・ 市道民税未申告者の実態調査の強化
- ・ 口座振替の促進

平成16年度予算に向けた市税確保対策の継続 16,000千円

受益者負担の見直し 61,000千円

- ・ し尿処理手数料(仮設トイレ)、事業系一般廃棄物等処理手数料の見直し
- ・ パークゴルフ場使用料の有料化
- ・ キャンプ場使用料の見直し
- ・ 使用料等受益者負担基準の作成
- ・ 家庭ごみの有料化の検討

未利用市有地の有効利用等 3,000千円

- ・ 公的利用計画のない土地の早期処分
- ・ 文京住宅地、工業団地の販売促進
- ・ 新規用地取得の抑制
- ・ 職員駐車場の有料化

平成16年度予算に向けた土地売却収入確保の継続 50,000千円

歳出削減に向けた取組み

661,800千円

人件費等の抑制

108,500千円

- ・ 特別職給与費の削減
- ・ 管理職手当（15%）の削減の継続等
- ・ 退職者不補充、組織の統廃合、派遣職員の計画的削減、再任用制度の一時凍結等の継続による職員の削減

裁量的経費の見直し

553,300千円

1 主な全庁的特定項目の統廃合・縮小等対象事業 435,500千円

- (1) 国際会議開催事業
- (2) 東京事務所
- (3) 職員福利厚生会事業
- (4) 職員健康管理業務
- (5) 職員被服購入業務
- (6) 犬・猫不妊手術助成事業
- (7) 交通事故見舞金支給制度
- (8) 診断書料金助成事業(障害基礎年金申請等)
- (9) はり・きゅう助成事業(国民健康保険特別会計繰出金)
- (10) 高齢者指圧・マッサージ施術助成事業
- (11) 被保護世帯に対する千歳市見舞金支給事業
- (12) 公衆浴場入浴料金助成事業
- (13) 診断書料金助成事業(老人福祉施設入所申請)
- (14) 社会福祉施設入所者に対する面会旅費助成事業
- (15) 寝たきり老人等介護手当支給事業
- (16) 家族介護慰労金支給事業
- (17) 敬老年金支給事業
- (18) 高齢者バス利用助成及び浴場利用助成事業
- (19) 歩行用「杖」給付事業
- (20) ガスもれ警報機給付事業
- (21) 100歳以上祝品贈呈事業
- (22) 弔慰事業
- (23) 診断書料金助成事業(身体障害者手帳交付申請等)
- (24) 障害者入浴サービス事業
- (25) 人工透析患者交通費助成事業
- (26) 福祉タクシー料金助成事業
- (27) 障害者バス料金助成事業
- (28) 障害者入浴料金助成事業

- (29) 養護学校通学生交通費助成事業
- (30) 診断書料金助成事業(特別児童扶養手当認定請求等)
- (31) こども早期療育事業(交通費助成)
- (32) 診断書料助成事業(精神障害者保健福祉手帳交付申請等)
- (33) 出張健診事業
- (34) 中小企業者に対する相談事業
- (35) 商店街振興補助金交付事業(市民夏まつり補助金交付事業・もちつき大会補助金交付事業)
- (36) 中小企業対策支援事業(中小企業対策、小規模企業対策、中小企業貸付含む。)
- (37) 商店街振興組合補助事業(商店街振興、活性化・組織化の2補助事業含む。)
- (38) 駅西口ビル観光案内所補助金
- (39) 観光情報誌作成事業補助金
- (40) よさこいソーランちとせトーナメント祭補助金
- (41) 北海道スカイ&ピアフェスタちとせ開催補助金
- (42) ホワイトドリームフェスタ事業補助金
- (43) 農業振興条例助成金交付事業
- (44) 千歳アルカディア・プラザ分庁舎管理業務(産業活動促進事業：ホトニクス研究機器室設置事業)
- (45) 融雪施設設置費助成事業
- (46) 奨学金管理運営業務
- (47) 千歳市教育振興会補助事業
- (48) 社会教育課活動災害見舞金交付事業
- (49) 公民館教室
- (50) 支笏湖青少年研修センター

2 他会計への繰出金の見直し 117,800千円

- ・ 繰出金の項目及び算定方法の見直し
- ・ 経営健全化の促進
- ・ 財政援助的繰出金の見直し

3 全庁的特定項目以外の経費の抑制

- ・ 部局別枠配分方式による経費の抑制(部局別特定項目の見直し等)
平成16年度当初予算の減少分を除く一般財源総額の範囲で編成
増加要因のうち、5,000千円以上の臨時的経費等は別途財政課でヒアリング

市民、民間企業等との連携協力

- ・ 市民との協働によるまちづくりの推進(公園の管理、公共施設の管理、学校図書ボランティア等)

公共施設の設置基準の見直し等

- ・ 公共施設の設置基準の見直しの検討（コミセン、児童センター、学校プール、公民館分館、パークゴルフ場等）
- ・ 学校空き教室の有効活用

負担金、補助金の見直し

- ・ 負担金、補助金の基準の作成
- ・ 協議会等の脱会など負担金や各種団体への補助金の見直し
- ・ 外郭団体の経営改善の促進と委託料、補助金等の削減

投資的経費の抑制

- ・ 普通建設事業（ローリング事業）の総額抑制（補助・単独全事業）

平成18年度予算編成に向けた全事業の見直し方針の策定

- ・ 歳入の確保対策
- ・ 義務的経費(人件費等)の抑制策の検討
- ・ 裁量的経費(全庁的、部局別特定項目)の見直し
- ・ 投資的経費の抑制

その他の取組み

財政情報の積極的な公表

- ・ 広報による特集掲載
- ・ 財政課ホームページの充実

平成16年度千歳市財政健全化対策について

1 財政収支見通しについて

本年4月28日現在の中期財政収支見通しの「中間報告版」を策定後、平成16年度の市税調定や普通交付税の状況が確定したこと及び今年度の国の人事院勧告による給与の改定内容が示されたことから、最終的な財政収支見通しを踏まえ、平成16年度財政健全化対策を決定しました。

平成17年度予算の見込みについては、『歳入一般財源』総額では、本年度より1億9千万円あまり減となり、『歳出一般財源』総額では本年度に比べ1億1千万円程度の減が見込まれ、相殺すると本年度より、更に8千万円あまりの財源不足が増加し、14億8千万円の財源不足が生じる見込みとなりました。

(歳入)

この平成17年度予算における歳入の減少理由としては、市税では新たな企業の操業などで10億円の増加を見込んでいますが、国の三位一体改革の影響と市税の増収による基準財政収入額の増などにより、普通交付税では7億4千万円、交付税の振替分である臨時財政対策債では4億6千万円の減などが主なものとなっています。

なお、地方交付税等については、制度内容が現時点では明らかにされていませんが、国の三位一体改革により平成18年度までに縮小するという方針に基づき、推計をしたものであります。

(歳出)

一方、歳出の減少理由としては、経常的経費で2,289万9千円の減となり、これは公債費(借入金の返済)で8,796万7千円や生活保護費で6,654万2千円がいずれも増となるものの、本年6月に決定された重度障害者や母子家庭等に係る医療費助成制度の改正による影響1億2,163万5千円の減や文化センターのリニューアル事業により1年間閉館のため維持管理費7,838万9千円が不用となることなどが主な内容となっています。

臨時的経費の2億5,300万6千円の増は、国保をはじめ老人、介護保険特別会計への繰出金で1億6,966万8千円の増、下水道繰出金では7,881万円の増が主な内容であります。

事業費は、昨年度の財政健全化対策では、平成17年度では7億円、平成18年度以降では6億円の一般財源としておりましたが、これを各年度5億円で固定して推計しています。

(財源不足)

これらの状況から平成17年度予算に係る歳入歳出総額では14億8千万円余りの財源不足が見込まれる状況となりました。

2 平成17年度から平成21年度までの財源対策について

この対策として、昨年度の財政健全化対策で示した全事業の検証を踏まえ、事業の見直しを図ることとし、歳出削減額を7億円としても、なお不足する額7億8,459万7千円が生じることから、基金から同額を充当することとしています。

また、平成14年度策定の当初は、財政健全化対策期間を平成15年度から19年度までとしておりましたが、その後の税収や地方交付税など著しい歳入の落ち込みの影響などにより、平成19年

度の累積収支額を黒字で見込んでいたものが、7億8,031万7千円の赤字となり、なお収支の改善が図られないことから、激減緩和措置として漸進的な歳出等の抑制を図るため、対策期間をさらに2年間延長し、累積収支が8,631万5千円の黒字となる平成21年度までとしました。

この結果、平成17年度から21年度までの5年間の合計では、財源不足額が115億9,828万2千円となることから、この対策として毎年度7億円の歳出を削減することにより、歳出削減累計額は105億円となり、なお不足する額10億9,828万2千円については、基金充当11億8,459万7千円により措置することとして、この財源対策を講じた後においては、累積収支額は8,631万5千円の黒字となる見込みであります。

なお、財政再建団体の指定は、標準財政規模の20%を超える赤字が発生した場合となっておりますことから、当市では約40億円の赤字額が目安となり、平成18年度には財源不足額累計が39億円となり、財源対策を何も講じなければ財政再建団体に転落することとなります。

今回の財源対策については、平成16年度の市税調定や普通交付税、給与改定の状況などの確定などにより、4月28日現在の中間報告の数値に、これらを加味したものであります。

中間報告からの変更については、歳入一般財源では13億円、歳出一般財源では2億8千万円がそれぞれ増となり、財源不足総額では10億2千万円が減少したことであります。

これらにより、平成21年度には、基金からの借入の一部である3億円を新たに返済することが可能となり、累積収支額では6億2千万円の赤字であったものが、8,600万円の黒字に転換する見込みとなりました。

3 平成16年度財政健全化対策の概要について

このような当市の危機的な財政状況を踏まえ、助役を委員長とする庁内の「財政健全化対策会議」などの審議を経て、平成17年度予算編成に向けての「平成16年度財政健全化対策の概要」を策定しました。

平成17年度予算編成に係る財政健全化対策 7億2,980万円

財政健全化対策を推進するにあたっての基本方針

- 1 緊急性のあるものを除いた、新規事業の凍結
- 2 補助・単独の全事業の見直し
- 3 内部管理経費の抜本の見直しによる徹底した削減
- 4 投資的経費の抑制

歳入確保に向けた取組み 6,800万円

市税収入の確保対策 400万円

受益者負担の見直し 6,100万円

- ・し尿処理手数料、事業系一般廃棄物等処理手数料の料金改定 5,000万円
- ・パークゴルフ場使用料の有料化 300万円
- ・キャンプ場使用料の料金改定 800万円

- ・使用料等受益者負担基準を平成17年度中に作成し、平成18年度予算から基準による見直し額を反映する。
- ・家庭ごみの有料化に向けた検討

未利用市有地の有効利用等 300万円

- ・公的利用計画のない土地の早期処分や文京住宅地、工業団地の販売促進
- ・新規用地取得の抑制
- ・旧第一病院跡地の職員駐車場の有料化 300万円

なお、昨年度の財政健全化対策における土地売り払い収入の確保5,000万円の増収策は継続する。

歳出削減に向けた取組み 6億6,180万円

人件費等の抑制 1億850万円

- ・特別職給与費の削減 350万円
- ・管理職手当の一律15%の削減の継続
- ・退職者不補充組織の統廃合、派遣職員の計画的削減、再任用制度の一時凍結等の継続により職員の削減 1億500万円

裁量的経費の見直し 5億5,330万円

1 裁量的経費を中心にサマーレビューを実施した結果、全庁的特定項目の統廃合、縮小等の対象事業で4億3,550万円の削減を図る。

2 他会計への繰出金の見直し 1億1,780万円

- ・繰出金の項目及び算定方法の見直し
- ・経営健全化の促進
- ・財政援助的繰出金の見直し

3 全庁的特定項目以外の経費の抑制

部局別枠配分方式による経費の抑制(部局別特定項目の見直し等)

平成16年度当初予算の減少分を除く一般財源総額の範囲で編成

増加要因のうち、5,000千円以上の臨時的経費等は別途財政課でヒアリングを実施

市民、民間企業等との連携協力

市民との協働によるまちづくりの推進(公園の管理、公共施設の管理、学校図書ボランティア等)

公共施設の設置基準の見直し等

- ・公共施設の設置基準の見直しの検討(コミセン、児童センター、学校プール、公民館分館、パークゴルフ場等)
- ・学校空き教室の有効活用

負担金、補助金の見直し

- ・負担金、補助金の基準を平成17年度中に作成し、平成18年度予算から基準による見直し額を図る。
- ・協議会等の脱会など負担金や各種団体への補助金の見直し
- ・外郭団体の経営改善の促進と委託料、補助金等の削減

投資的経費の抑制

補助・単独全事業に係る普通建設事業の総額を抑制することとし、一般財源充当額を5億円とする。

平成18年度予算編成に向けた全事業の見直し方針の策定

- ・歳入の確保対策
- ・人件費等の義務的経費の抑制策や
- ・裁量的経費の見直し
- ・投資的経費の抑制

上記については平成16年度から検討を進め、平成17年度の早い時期に策定する。

その他の取組み

財政情報の積極的な公表

- ・広報による特集掲載
- ・財政課ホームページの充実

4 裁量的経費「全庁的特定項目」の見直しについて

(1) サマーレビュー(事務事業の総点検)の実施について

前述の平成16年度財政健全化対策の概要の事務事業の見直し手法としましては、平成16年度一般会計当初予算の一般財源総額230億円を、これまでの分類である経常的経費165億円、臨時的経費50億円、枠配分事業の投資的経費7億円、その他の投資的経費8億円としていたものを、扶助費、人件費、公債費などの『義務的経費』と、市単独の扶助費や義務的経費などに属さない経費である『裁量的経費』と投資的経費の『ローリング事業』の3つに分類し、このうちの裁量的経費を中心に、本年6月から8月までの期間にわたり「市長を筆頭としたサマーレビュー(予算編成に向けて、夏に事業の見直し検討や予算の洗い直しを行うこと。)」を実施しました。

この裁量的経費69億円のほかに、義務的経費であります特別会計や公営企業会計への繰出金を加えた333事業、一般財源総額92億円を『全庁的特定項目』と位置づけ見直しの検討した結果、137事業について見直しを行いました。

(2) 見直し対象事業

今回の見直し対象事業である『全庁的特定項目』とは、一般会計におけるローリング事業(投資的経費)を除く裁量的経費の事務事業のうち次の何れかに該当する全事業としました。

- ア 500万円以上の全ての事業
- イ 金額の多寡にかかわらず個人等への給付を目的とした事業
- ウ 全市的なイベント・行事関連経費

(3) 基本的な見直しの考え方について

厳しい財政状況にあつて真に市民の必要とする施策へ限られた財源を重点配分するためには、意義の薄れた事業や必要性があつても費用対効果や優先順位の低い事業の廃止・縮減など、既存事業の徹底した見直しや思い切った質的改善を図るとともに、市民生活等への影響には最大限配慮しながら進めたものであります。

事務事業の見直しについては、毎年度の予算編成を通じて取組んでいるが、予算編成時は時間が限られていることもあり、当初予算編成作業に入る前に十分な議論を交わし、徹底した事務事業の見直しを行うものとなりました。

(4) 事務事業の見直しの基準

所期の目的が達成されたと考えられる事業

利用者数が減少傾向又は利用実績がないなど、事業を実施する意義が薄れていると考えられる事業

利用者数が減少傾向にあり、施設の老朽化に伴い今後の維持管理費が増嵩すると考えられる事業

現状の制度のままでは今後の費用の増加が見込まれ、事業の継続性が維持できないと考えられる事業

本来、受益者が負担することが望ましいと考えられる事業

類似する事業の統廃合により、業務の改善又は利用者の利便性が向上すると考えられる事業

国の制度又は基金の活用を図ることにより、事業の継続性が維持できると考えられる事業

事業を廃止又は縮小しても、その事業の性格上、業務又は市民生活への影響が少ないと考えられる事業

(5) サマーレビューの具体的な取り組み

サマーレビューの実施にあたっては、裁量的経費を中心に法定受託事務、法律等による自治事務等の「行政として不可欠な事業」と、行政として福祉の増進を図るため、より高度なサービスを提供している事業として「法令等の必須(必置)義務のないもの」に区分し、これを本資料の中では法令的に「廃止が困難な事業」と「廃止が可能な事業」として体系化し、廃止可否として分類しました。

これにより廃止可能事業は廃止した場合の市民生活等への影響や民間等の代替の検証等を実施し、廃止不可能事業であっても統合・再編成・民間委託やより低コストでの実施方策等経費の縮減を中心に検討しました。

検討にあたっては、市政を維持持続するうえで、義務的経費に裁量的経費のうち最低限度の廃止不可能事業の経費を加え、廃止可能事業をそれに上乗せした場合、現在の財源の変遷の中で、どの程度の水準まで現行行政サービスが維持できるかイメージした、いわゆるゼロベースでの積み上げを行ったところであり、このまま財源の確保が困難となった場合、廃止可能事業の対象となった行政サービスがいつまで持続可能かを測定しながら進めたところでもあります。

(おわりに)

財政の健全性を確保するため、今後もさらに、より簡素で効率的な行政運営に努めなければならないと考えておりますが、市民の皆さまにも一定の負担をお願いしなければならないものもあり、将来にわたって持続可能な財政構造を構築するため、ともに課題を共有し、この難局を乗り越えていくことが重要と考えておりますので、市民の方々のご理解とご協力をお願いするものであります。

ご意見・ご提案などにつきましては、下記までお寄せください。

千歳市総務部財政課財政係 0123(24)3131 内線228

メールアドレス: zaisei@city.chitose.hokkaido.jp